

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5人以上

2月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比 5.7%増加の 374,417円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 1.4%増加、情報通信業 3.5%増加、卸売業、小売業 1.2%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 2.2%増加の 352,347円となった。また、所定内給与は、同 2.3%増加の 327,965円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 1.7%増加、情報通信業 3.2%増加、卸売業、小売業 2.6%増加となった。

実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 2.2%増加となった。

(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

2月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 6.4%増加の 416,979円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 1.9%増加、情報通信業 3.4%増加、卸売業、小売業 1.3%増加となった。

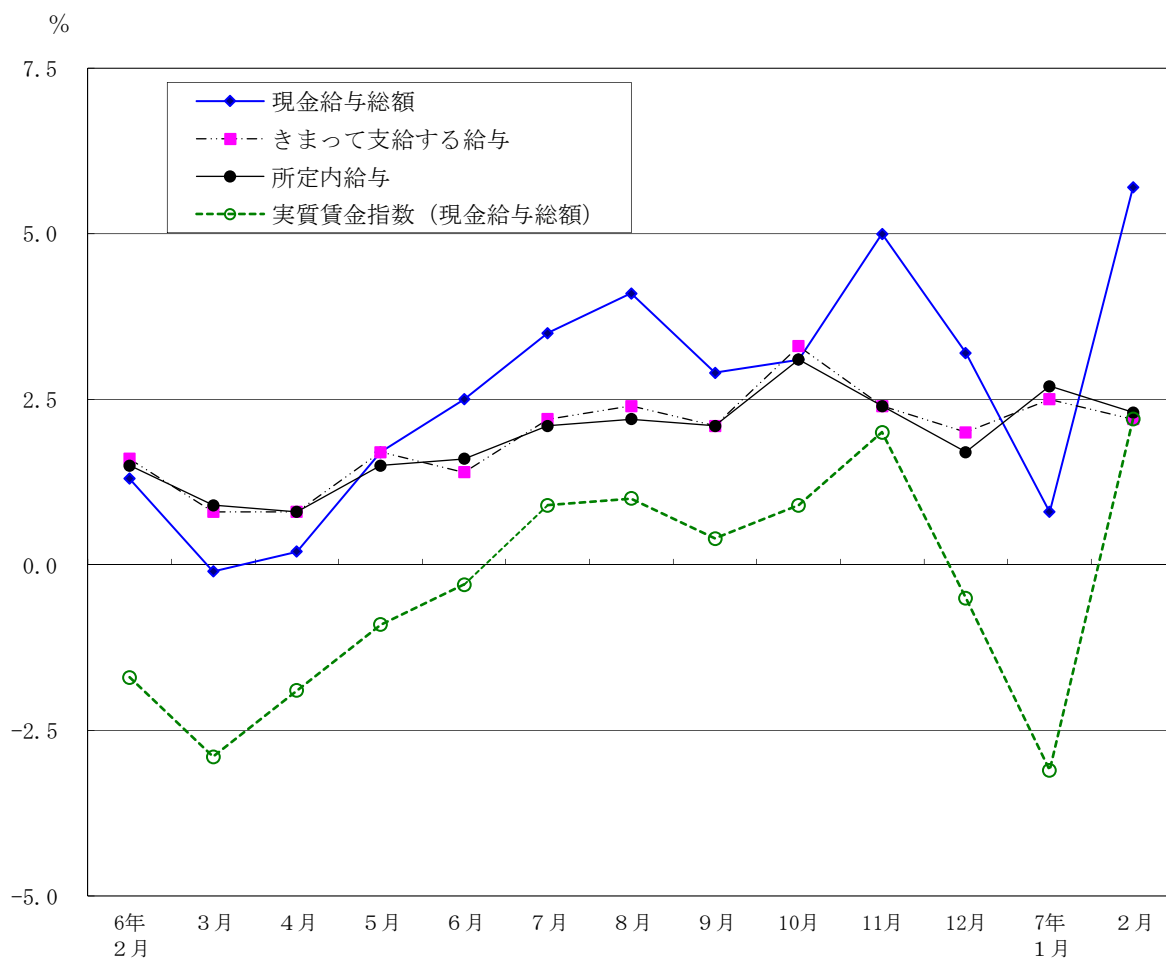
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 2.2%増加の 388,901円となった。また、所定内給与は、同 2.3%増加の 360,447円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 2.0%増加、情報通信業 2.9%増加、卸売業、小売業 2.8%増加となった。

実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 3.0%増加となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上— (参考)



令和7年2月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
			前年 同月比		前年 同月比	所定内 給与	前年 同月比	所定外 給与	
5人以上	調査産業計	374,417	5.7	352,347	2.2	327,965	2.3	24,382	22,070
	鉱業，採石業，砂利採取業	684,139	×	680,128	×	635,530	×	44,598	4,011
	建設業	456,661	1.7	433,649	-2.3	403,328	-1.0	30,321	23,012
	製造業	401,462	1.4	397,140	1.7	371,880	1.3	25,260	4,322
	電気・ガス・熱供給・水道業	584,937	×	561,177	×	484,586	×	76,591	23,760
	情報通信業	443,335	3.5	434,939	3.2	400,745	4.0	34,194	8,396
	運輸業，郵便業	382,243	-6.9	376,536	-3.0	325,596	-5.4	50,940	5,707
	卸売業，小売業	354,381	1.2	349,143	2.6	331,077	2.3	18,066	5,238
	金融業，保険業	820,870	58.3	509,945	10.1	472,274	10.3	37,671	310,925
	不動産業，物品賃貸業	400,765	1.0	386,109	0.3	357,523	0.1	28,586	14,656
	学術研究，専門・技術サービス業	475,358	1.9	459,282	0.7	431,738	0.7	27,544	16,076
	宿泊業，飲食サービス業	169,545	-2.2	165,879	-1.5	153,071	-3.4	12,808	3,666
	生活関連サービス業，娯楽業	273,565	2.3	271,633	4.9	256,719	4.2	14,914	1,932
	教育，学習支援業	302,385	4.0	298,588	4.0	287,306	3.5	11,282	3,797
	医療，福祉	303,015	4.0	298,330	3.8	277,910	3.6	20,420	4,685
	複合サービス事業	364,803	1.5	360,039	1.2	322,632	-0.4	37,407	4,764
	サービス業（他に分類されないもの）	311,172	5.9	297,109	3.1	276,922	4.5	20,187	14,063
30人以上	調査産業計	416,979	6.4	388,901	2.2	360,447	2.3	28,454	28,078
	鉱業，採石業，砂利採取業	684,139	×	680,128	×	635,530	×	44,598	4,011
	建設業	467,138	-1.6	459,839	-2.2	425,170	-0.1	34,669	7,299
	製造業	440,174	1.9	436,325	2.0	405,004	1.5	31,321	3,849
	電気・ガス・熱供給・水道業	573,271	×	571,660	×	491,338	×	80,322	1,611
	情報通信業	449,257	3.4	440,188	2.9	404,106	3.8	36,082	9,069
	運輸業，郵便業	388,282	-8.2	382,253	-4.3	328,734	-6.7	53,519	6,029
	卸売業，小売業	408,659	1.3	402,466	2.8	380,699	2.5	21,767	6,193
	金融業，保険業	892,610	60.9	528,890	7.9	490,872	8.8	38,018	363,720
	不動産業，物品賃貸業	424,293	-1.7	405,343	-2.9	374,752	-3.4	30,591	18,950
	学術研究，専門・技術サービス業	517,271	4.7	497,195	2.2	465,809	1.8	31,386	20,076
	宿泊業，飲食サービス業	223,949	-5.6	217,740	-7.0	204,170	-7.4	13,570	6,209
	生活関連サービス業，娯楽業	298,860	0.3	296,467	4.8	276,193	3.7	20,274	2,393
	教育，学習支援業	343,545	5.8	339,008	5.7	325,751	5.4	13,257	4,537
	医療，福祉	340,187	5.5	335,188	4.5	307,463	4.2	27,725	4,999
	複合サービス事業	395,456	4.0	395,345	4.0	341,738	2.7	53,607	111
	サービス業（他に分類されないもの）	307,557	5.1	292,281	1.7	272,000	2.9	20,281	15,276

2 労働時間

(1) 事業所規模 5 人以上

2 月の総実労働時間数は、規模 5 人以上で前年同月比 1.8%減少の 132.5 時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 2.1%減少の 120.8 時間、所定外労働時間数は、同 1.7%増加の 11.7 時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 11.3 時間（前年同月比 1.7%減少）、情報通信業 16.8 時間（同 1.1%減少）、卸売業、小売業 9.6 時間（同 9.1%増加）となった。

（図 2－1、図 2－2、表 2）

(2) 事業所規模 30 人以上

2 月の総実労働時間数は、規模 30 人以上で前年同月比 2.0%減少の 137.2 時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 2.3%減少の 124.0 時間、所定外労働時間数は、同 0.7%増加の 13.2 時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 13.2 時間（前年同月比 1.5%減少）、情報通信業 17.3 時間（同 2.2%減少）、卸売業、小売業 11.4 時間（同 10.6%増加）となった。

（表 2）

図 2－1 労働時間の推移（前年同月比）－調査産業計、5 人以上－（参考）

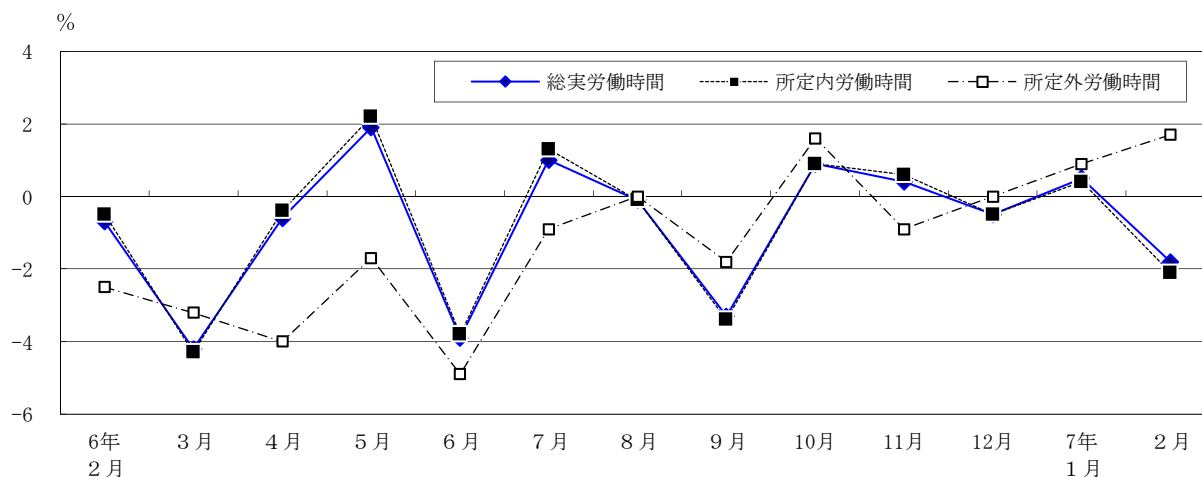
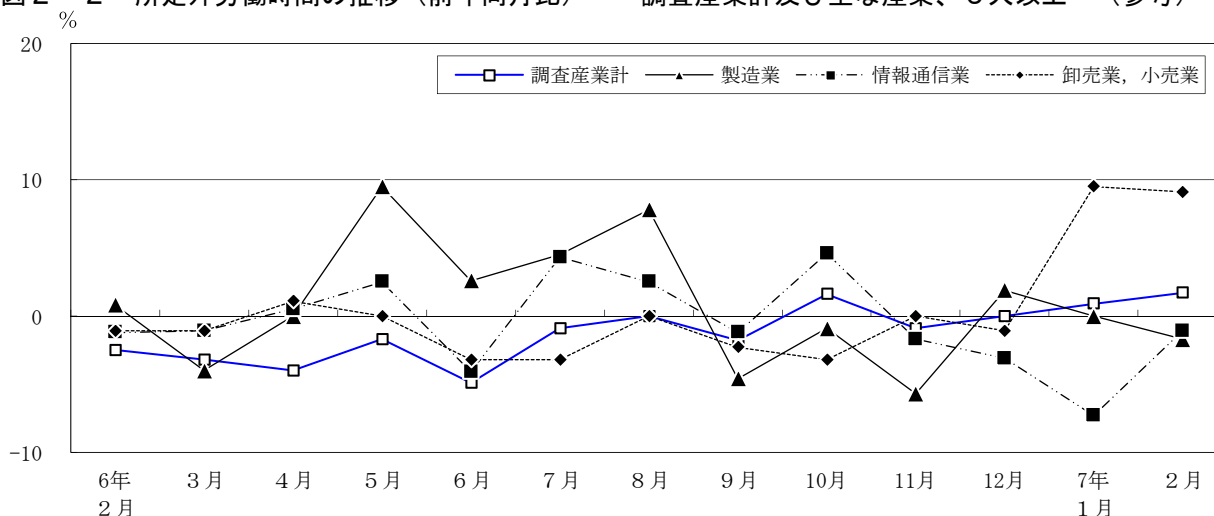


図 2－2 所定外労働時間の推移（前年同月比）－調査産業計及び主な産業、5 人以上－（参考）



令和7年2月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内		所 定 外	
				前 年 同 月 比	労 働 時 間 数	前 年 同 月 比	労 働 時 間 数
5 人 以 上	調 査 産 業 計	16.5	132.5	-1.8	120.8	-2.1	11.7
	鉱業，採石業，砂利採取業	17.1	150.6	×	128.0	×	22.6
	建 設 業	18.5	155.2	-2.7	138.9	-2.1	16.3
	製 造 業	18.2	150.0	-0.1	138.7	0.1	11.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	17.1	148.8	×	129.4	×	19.4
	情 報 通 信 業	17.3	148.9	-1.0	132.1	-1.1	16.8
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.2	154.1	-0.6	135.5	-2.1	18.6
	卸 売 業 ， 小 売 業	16.8	132.7	-1.3	123.1	-2.0	9.6
	金 融 業 ， 保 険 業	16.6	137.4	-3.8	120.5	-4.4	16.9
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	17.8	146.0	0.9	131.3	0.1	14.7
	学術研究，専門・技術サービス業	17.3	147.4	-3.6	130.6	-4.3	16.8
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	12.7	91.6	-0.6	84.1	-2.0	7.5
	生活関連サービス業，娯楽業	15.3	120.1	0.8	112.3	0.8	7.8
	教 育 ， 学 習 支 援 業	13.5	96.9	-5.5	91.6	-6.0	5.3
	医 療 ， 福 祉	15.5	119.5	0.2	113.0	0.0	6.5
30 人 以 上	複 合 サ ー ビ ス 事 業	16.5	132.5	-4.2	121.2	-4.8	11.3
	サービス業（他に分類されないもの）	16.8	133.7	-2.8	122.9	-2.6	10.8
	調 査 産 業 計	16.7	137.2	-2.0	124.0	-2.3	13.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	17.1	150.6	×	128.0	×	22.6
	建 設 業	17.8	151.2	-5.0	132.7	-4.0	18.5
	製 造 業	18.0	151.3	0.1	138.1	0.2	13.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	17.1	148.1	×	127.9	×	20.2
	情 報 通 信 業	17.2	148.2	-1.4	130.9	-1.3	17.3
	運 輸 業 ， 郵 便 業	18.1	153.4	-1.6	134.8	-2.8	18.6
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.2	140.1	-0.5	128.7	-1.4	11.4
	金 融 業 ， 保 険 業	16.6	138.8	-4.2	120.7	-4.4	18.1
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	17.6	142.4	-0.7	128.3	-1.3	14.1
	学術研究，専門・技術サービス業	17.3	150.3	-3.0	131.9	-4.0	18.4
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.8	104.1	-5.6	96.0	-5.5	8.1
	生活関連サービス業，娯楽業	14.9	118.4	3.1	108.3	3.0	10.1
	教 育 ， 学 習 支 援 業	13.7	100.4	-7.0	94.3	-7.5	6.1
	医 療 ， 福 祉	16.0	127.0	2.6	119.0	2.2	8.0
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	16.9	137.3	-4.0	121.3	-4.3	16.0
	サービス業（他に分類されないもの）	16.6	132.0	-3.7	121.5	-3.1	10.5

3 雇用

(1) 事業所規模 5 人以上

2月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.2%増加の8,592千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業4.6%減少、情報通信業2.9%増加、卸売業、小売業1.8%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.3ポイント下降し、24.0%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

2月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.0%増加の6,212千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業4.8%減少、情報通信業2.5%増加、卸売業、小売業1.5%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.5ポイント下降し、17.5%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）

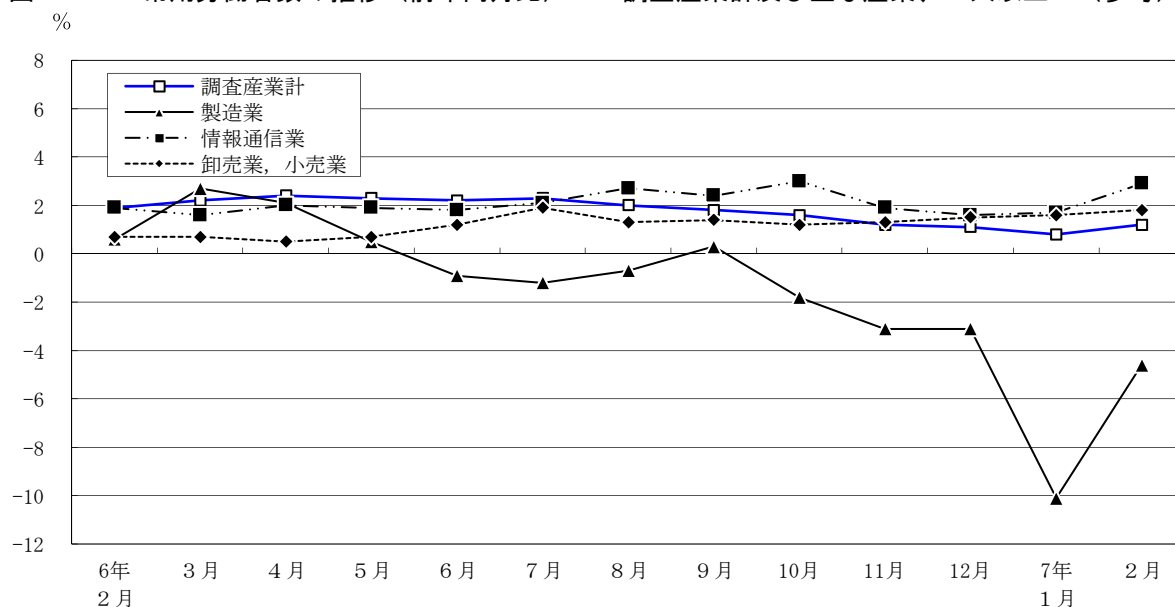
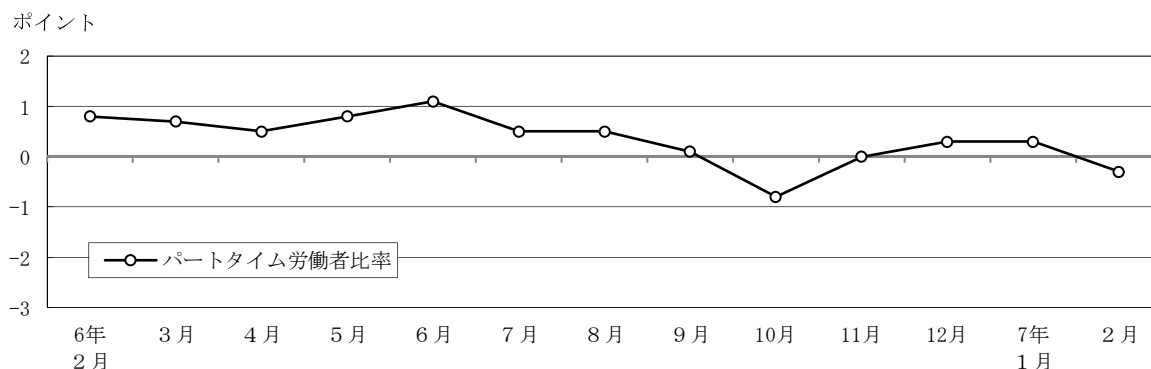


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）



令和7年2月分

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・％・ポイント)

規模	産 業	常 用 労 働 者 数	前 年 同 月 比	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
				前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,592,250	1.2	1.54	0.02	1.66	0.00	24.0	-0.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,218	×	1.73	×	1.32	×	—	×
	建設業	384,726	2.0	0.67	-0.36	1.07	-0.12	3.5	-0.2
	製造業	419,933	-4.6	0.72	-0.11	0.84	0.17	11.3	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	39,196	×	0.77	×	0.39	×	1.9	×
	情報通信業	1,044,206	2.9	0.74	0.01	0.89	-1.10	3.9	-1.6
	運輸業，郵便業	425,761	0.5	1.54	0.70	1.30	0.52	13.4	2.7
	卸売業，小売業	1,681,341	1.8	1.64	0.26	1.39	0.09	27.8	1.7
	金融業，保険業	387,683	-0.5	0.64	-0.08	1.03	-0.44	8.4	0.8
	不動産業，物品賃貸業	278,795	1.9	1.62	0.43	0.99	-0.33	14.7	1.1
	学術研究，専門・技術サービス業	558,969	0.8	0.84	-0.70	1.12	-0.06	8.6	-0.4
	宿泊業，飲食サービス業	693,790	3.7	4.29	0.43	4.50	1.06	71.9	2.3
	生活関連サービス業，娯楽業	243,656	5.7	2.45	-0.15	1.84	-1.02	39.4	0.9
	教育，学習支援業	430,592	0.4	1.12	-0.35	2.50	0.64	42.1	-1.5
	医療，福祉	886,450	1.1	1.05	-0.17	1.60	-0.03	31.1	-5.4
	複合サービス事業	26,381	-1.7	0.46	-0.84	0.28	-0.14	21.9	2.1
	サービス業（他に分類されないもの）	1,089,553	-0.4	2.10	-0.11	2.07	0.23	23.9	-2.4
30 人 以 上	調 査 産 業 計	6,211,971	1.0	1.26	-0.01	1.43	-0.08	17.5	-0.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,218	×	1.73	×	1.32	×	—	×
	建設業	254,435	2.7	0.56	-0.11	0.77	-0.06	3.5	1.0
	製造業	303,194	-4.8	0.54	-0.01	0.79	0.07	7.5	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	34,153	×	0.60	×	0.45	×	1.4	×
	情報通信業	935,480	2.5	0.70	0.03	0.86	-1.27	3.7	-1.8
	運輸業，郵便業	354,597	0.3	1.50	0.52	1.35	0.41	14.0	5.4
	卸売業，小売業	1,077,454	1.5	1.23	0.31	1.12	-0.09	17.8	0.7
	金融業，保険業	330,889	0.5	0.61	-0.12	0.98	-0.08	7.8	1.2
	不動産業，物品賃貸業	205,796	1.3	0.88	-0.19	1.09	0.09	13.8	2.9
	学術研究，専門・技術サービス業	443,801	2.6	0.93	-0.41	0.98	-0.26	5.1	-0.2
	宿泊業，飲食サービス業	267,276	1.8	3.74	0.76	3.72	1.14	59.3	7.7
	生活関連サービス業，娯楽業	140,086	5.6	2.69	-0.10	2.07	-0.29	36.0	0.2
	教育，学習支援業	336,554	0.7	0.63	-0.69	1.58	-0.10	37.4	-1.7
	医療，福祉	567,784	0.8	0.93	-0.21	1.77	0.30	23.4	-8.5
	複合サービス事業	16,133	-2.3	0.45	-0.63	0.10	-0.27	20.3	1.6
	サービス業（他に分類されないもの）	943,121	-0.1	2.22	-0.14	2.27	0.37	24.7	-2.0